

アンケート結果概要

平成21年4月2日

中小企業庁

中小企業基盤整備機構

アンケートの方法

[中小企業庁実施アンケート]

- みずほ総合研究所に調査を委託し、無作為抽出した2万5千者の個人事業主にアンケート調査票を送付。
- 調査期間:平成21年2月13日(金)～2月27日(金)
- 回収率:17.6%

[中小企業基盤整備機構実施アンケート]

- 小規模企業共済制度に現在加入している個人事業主5千者を無作為抽出し、アンケート調査票を送付。
- 調査期間:平成21年2月20日(金)～3月6日(金)
- 回収率:32.4%

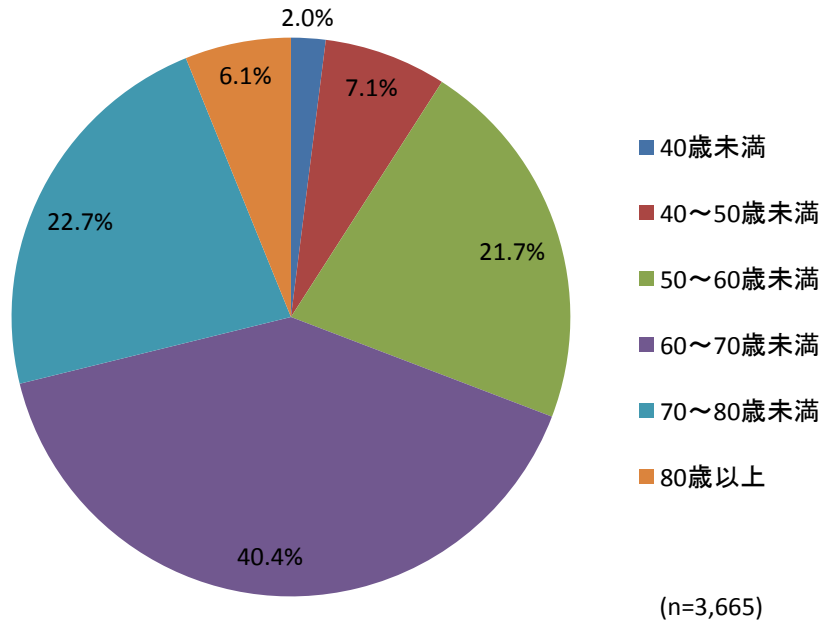
アンケート結果のポイント

- 「個人事業主本人のみ」又は「個人事業主と家族従業員」で事業を営んでいる個人事業主が60～70%。(P8参照)
- 家族従業員の約90%が配偶者又は子供。(P9参照)
- 個人事業主が「共同経営者」と認識している家族従業員の約90%が配偶者又は子供。「共同経営者」と認識されている家族従業員の労働時間については、約80%が個人事業主本人と同程度以上。(P10,11参照)
- 個人事業主が「後継者」と認識している家族従業員の約95%が配偶者又は子供。「後継者」と認識されている家族従業員の労働時間については、約90%が個人事業主本人と同程度以上。(P13参照)
- 多くの場合、「後継者」とは、何らかの形で事業に従事することが前提となっている。(P14参照)
- 家族従業員の労働時間については、70～80%が個人事業主本人と同程度以上。配偶者又は子供の場合に限れば、80～90%が個人事業主本人と同程度以上。(P16,17参照)
- 個人事業主の場合、「相続」＝「事業承継」というケースが多い。(P18参照)
- 50～60%の個人事業主は、「相続によって、事業の運転資金に必要な現預金を確保することができた」と回答しており、確保できなかったケースでは、金融機関からの借入れや自分の現預金で対応している。(P20参照)

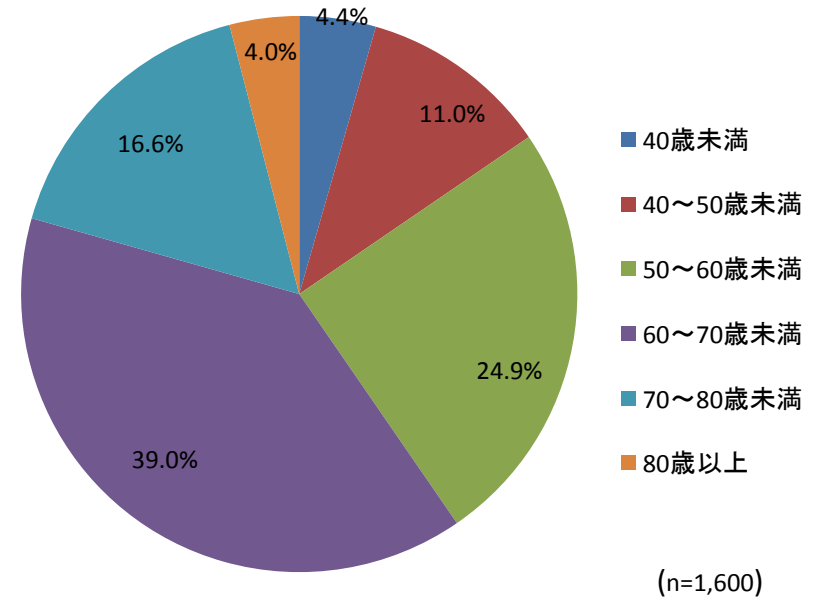
個人事業主の年齢構成

- 回答者の約70%が60歳以上であり、個人事業主の高齢化が進展していることが分かる。
- 中小機構アンケートでは、小規模企業共済制度への加入者を対象としており、共済制度においては65歳が老齢給付とされているため、60歳未満の割合が相対的に高くなっている。

中小企業庁アンケート



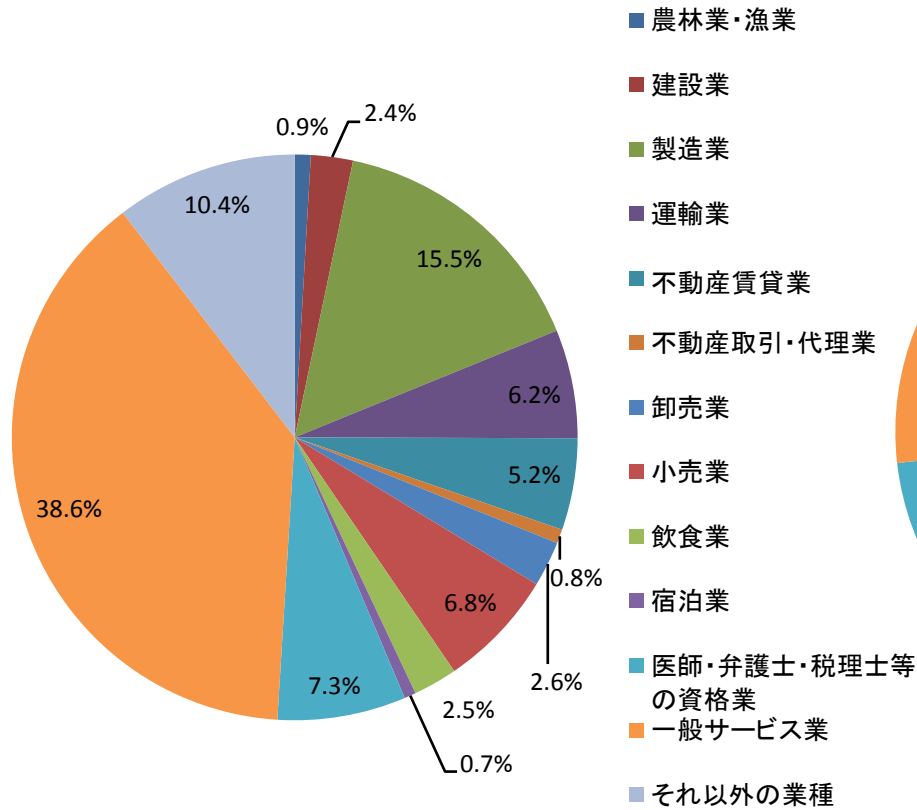
中小機構アンケート



個人事業主の業種構成

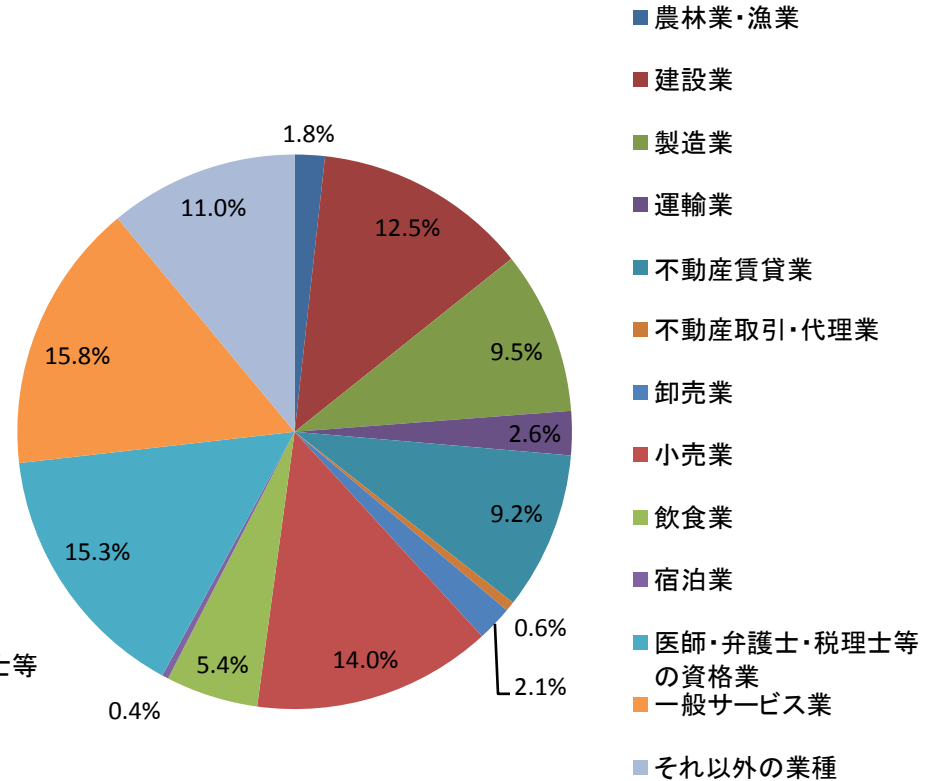
○中小企業庁アンケートでは、一般サービス業や製造業の割合が高いのに対して、共済加入者を対象とした中小機構アンケートでは、一般サービス業に続き、資格業や小売業の割合が高くなっている。

中小企業庁アンケート



(n=3,625)

中小機構アンケート



(n=1,597)

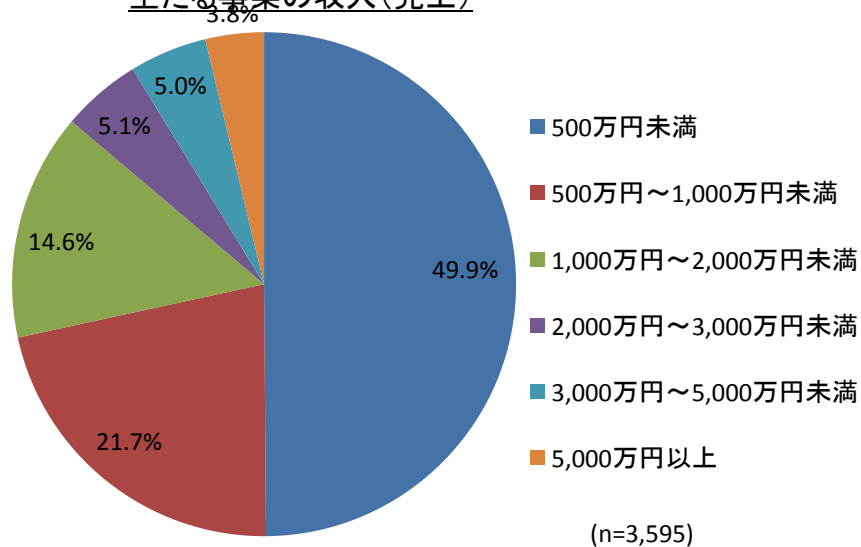
個人事業主の収入

○収入については、中小企業庁アンケートによると、回答者の約70%が1,000万円未満と回答。中小機構アンケートによると、回答者の約50%が1,000万円未満と回答。

○小規模企業共済制度の加入者の収入は相対的に高くなっている。

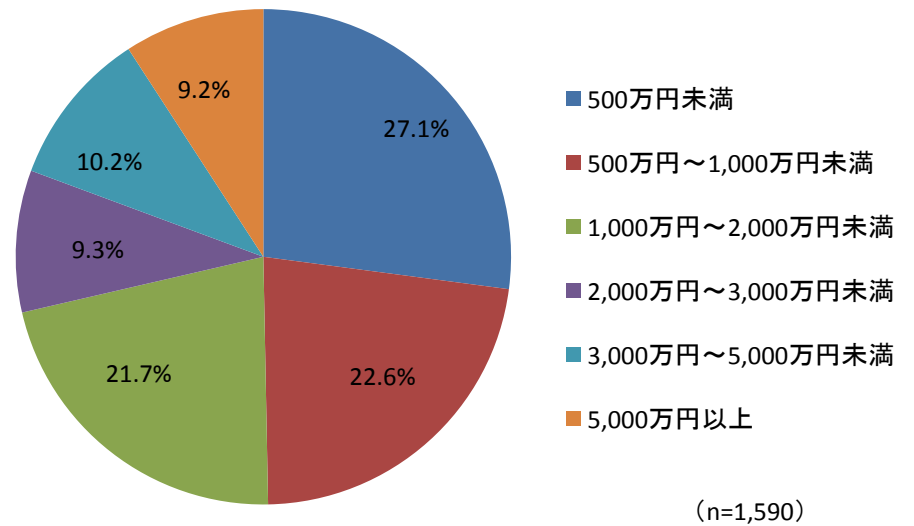
中小企業庁アンケート

主たる事業の収入(売上)



中小機構アンケート

主たる事業の収入(売上)



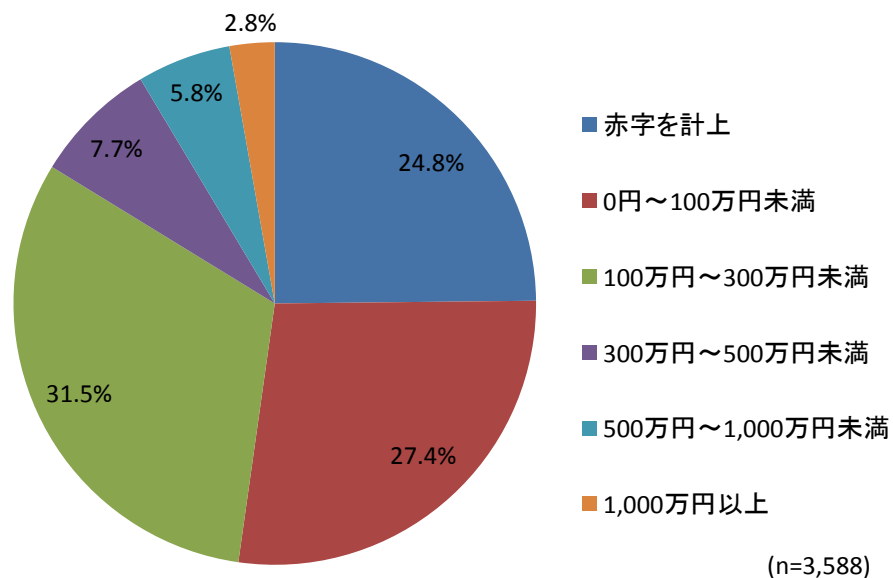
個人事業主の所得

○所得については、中小企業庁アンケートによると、回答者の約50%が赤字を含め100万円未満と回答。中小機構アンケートによると、回答者の約30%が赤字を含め100万円未満と回答。

○収入同様、小規模企業共済制度の加入者の所得は相対的に高くなっている。

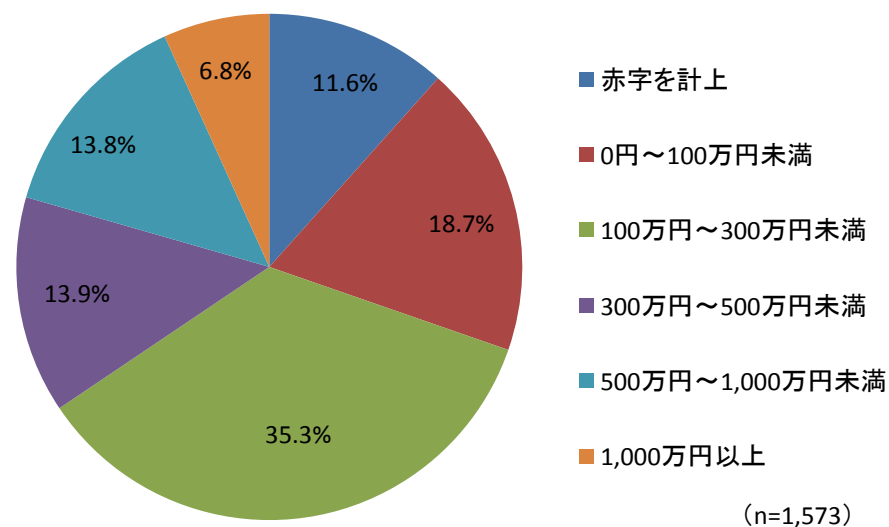
中小企業庁アンケート

主たる事業の所得(利益)



中小機構アンケート

主たる事業の所得(利益)

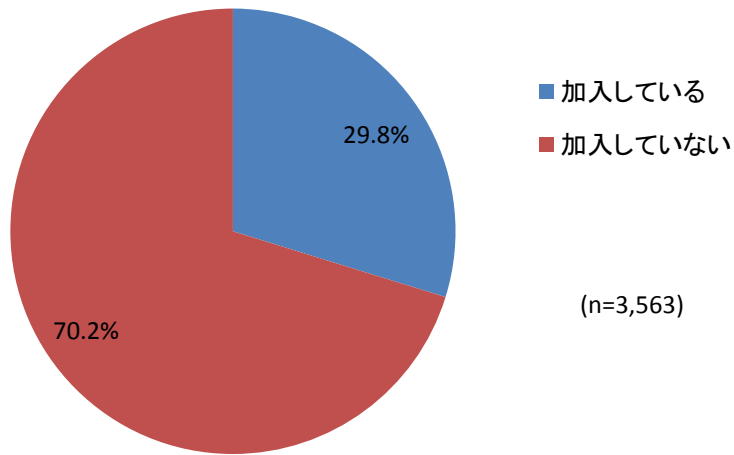


個人事業主の申告方法

○小規模企業共済制度の加入者の約90%は青色申告者。

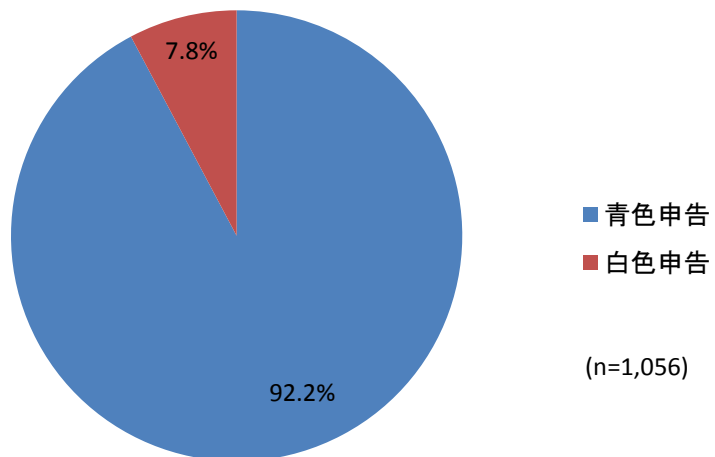
中小企業庁アンケート

小規模企業共済制度に加入している回答者の割合



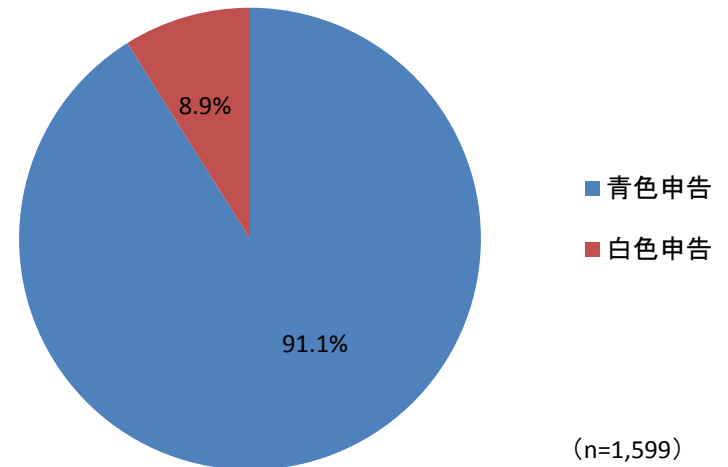
共済加入者のみを分析

小規模企業共済制度に加入している回答者の納税申告方法



中小機構アンケート

回答者の納税申告方法



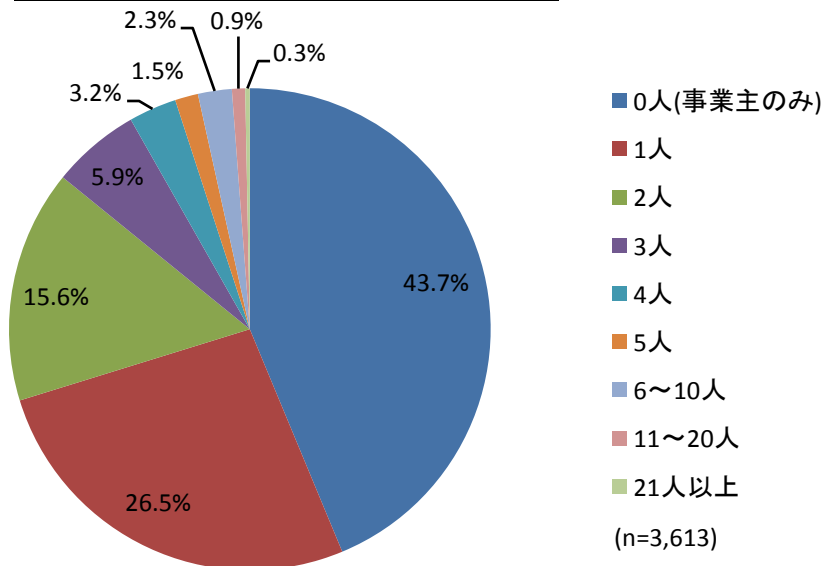
個人事業主の雇用実態①

○個人事業主の約80%は、従業員2人以下の零細企業。

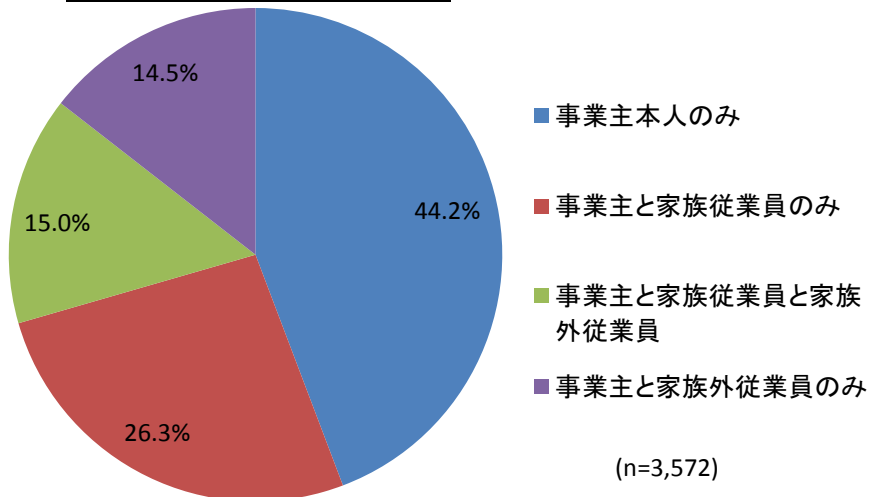
○60～70%は、「事業主本人」又は「事業主と家族従業員のみ」で事業を営んでおり、個人事業主の多くは、家族経営の零細企業であることが分かる。

中小企業庁アンケート

個人事業主の従業員数(常時雇用者数)

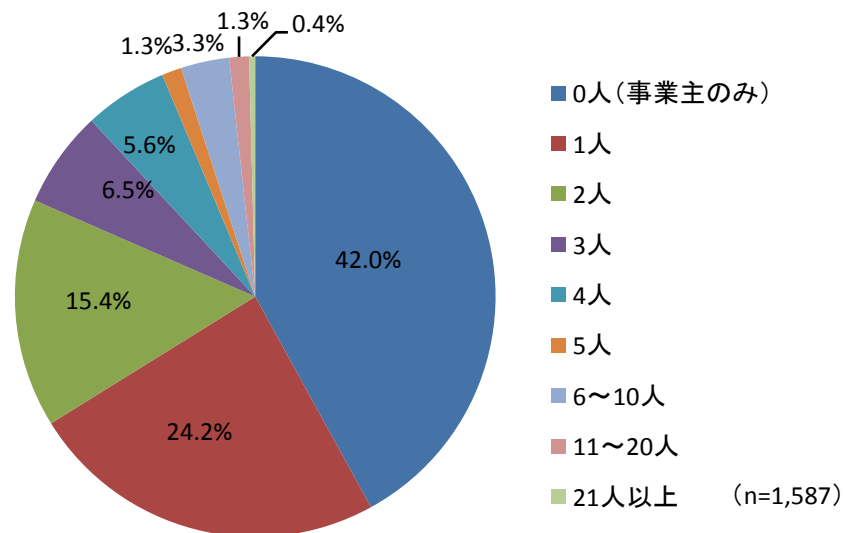


個人事業主の従業員の属性

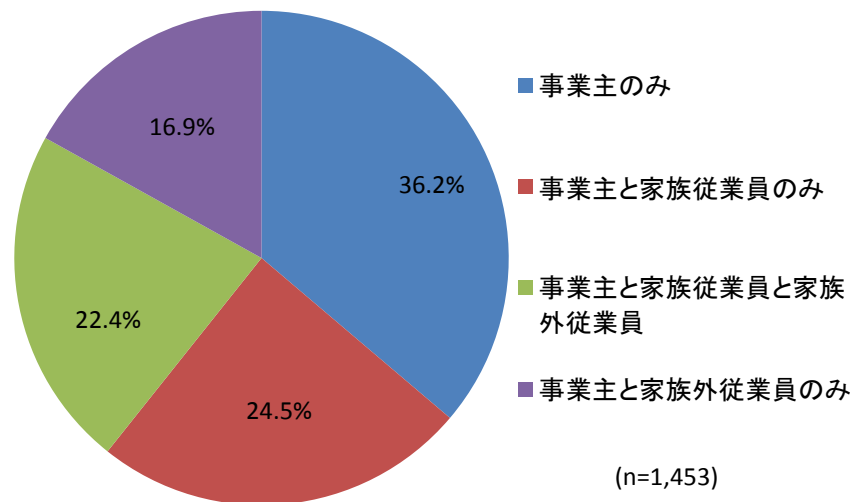


中小機構アンケート

個人事業主の従業員数(常時雇用者数)



個人事業主の従業員の属性

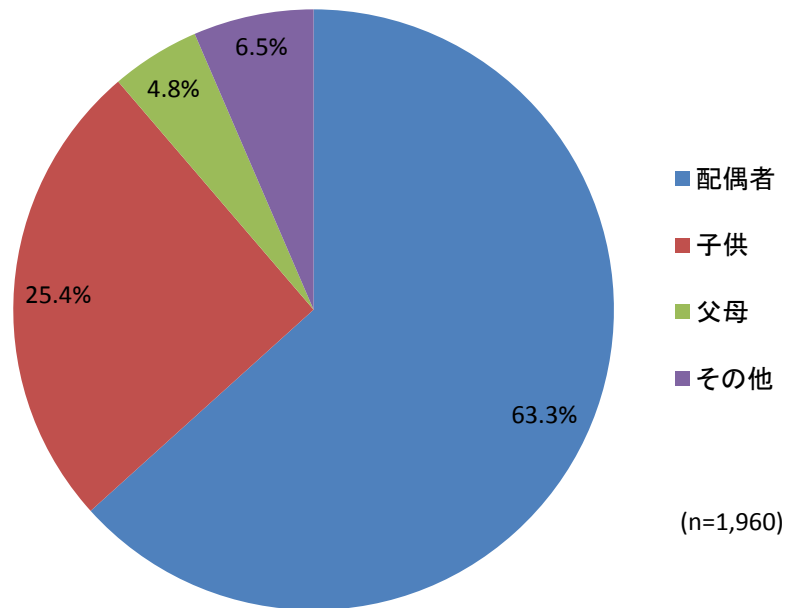


個人事業主の雇用実態②

○家族従業員の約90%は配偶者又は子供である。

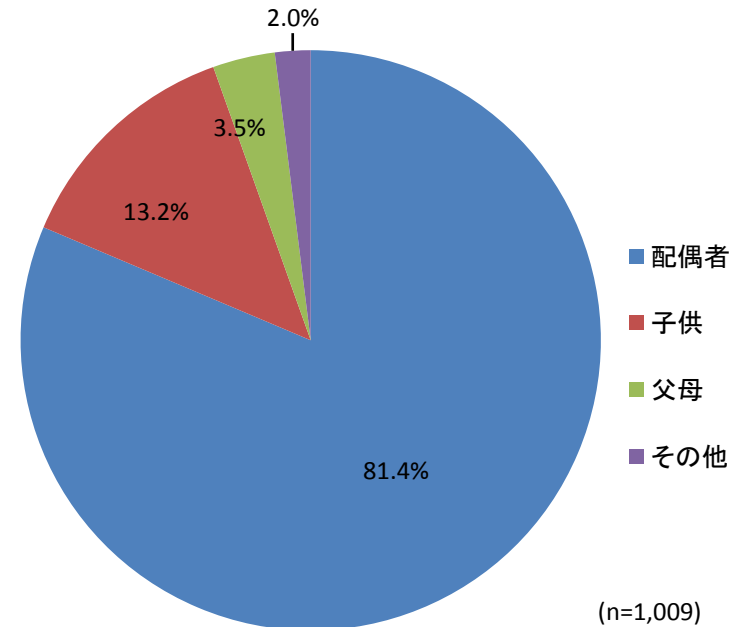
中小企業庁アンケート

個人事業主の家族従業員(個人事業主本人との続柄)



中小機構アンケート

個人事業主の家族従業員(個人事業主本人との続柄)



「共同経営者」について①

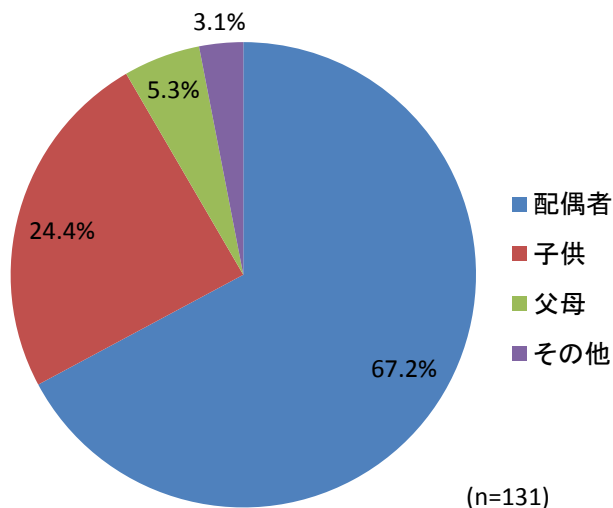
- 中小企業庁アンケートによると、「共同経営者」がいると回答した個人事業主は127人。他方、「共同経営者」たる家族従業員がいると回答した個人事業主は115人。
- 中小機構アンケートによると、「共同経営者」がいると回答した個人事業主は77人。他方、「共同経営者」たる家族従業員がいると回答した個人事業主は68人。

➡ 「共同経営者」と認識されている者の大半は家族従業員

- 中小企業庁アンケートによると、「従業員数よりも家族従業員数が多いケース(例:従業員数は0人と回答しつつ、家族従業員がいると回答したケース)」が全体の約25%を占め、家族従業員は従業員としてではなく、経営陣として認識される場合もある。
- なお、共同経営者たる家族従業員の90%以上が、配偶者又は子供となっている。

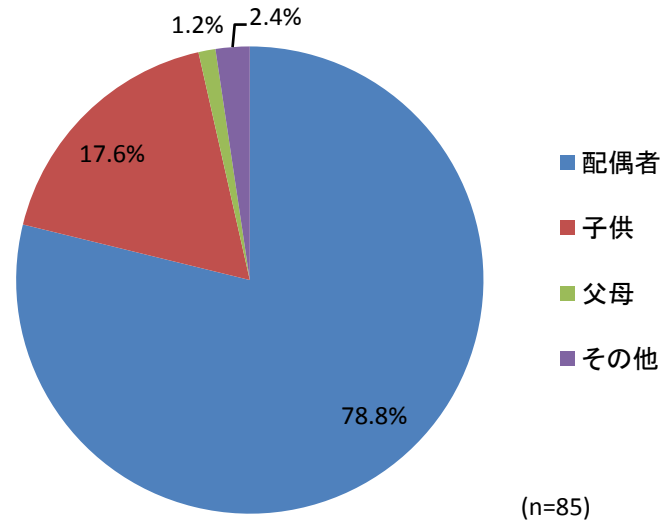
中小企業庁アンケート

共同経営者たる家族従業員の続柄



中小機構アンケート

共同経営者たる家族従業員の続柄

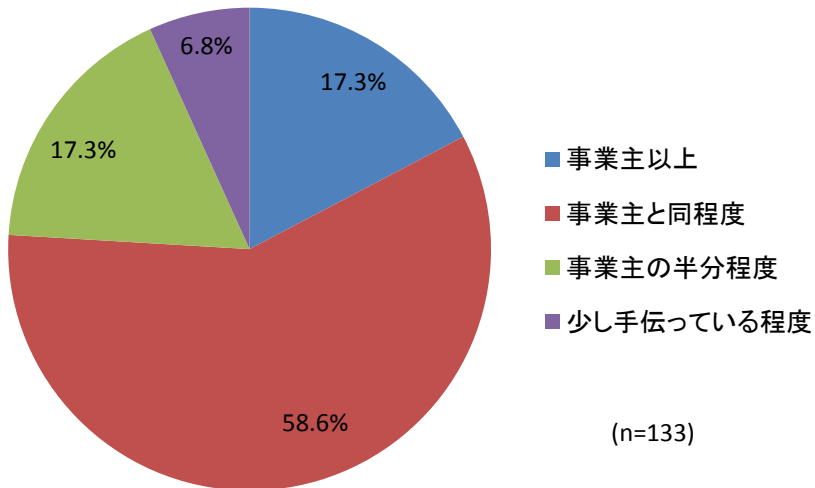


「共同経営者」について②

○「共同経営者」と認識されている者の約80%は、個人事業主と同程度以上の労働時間と回答。

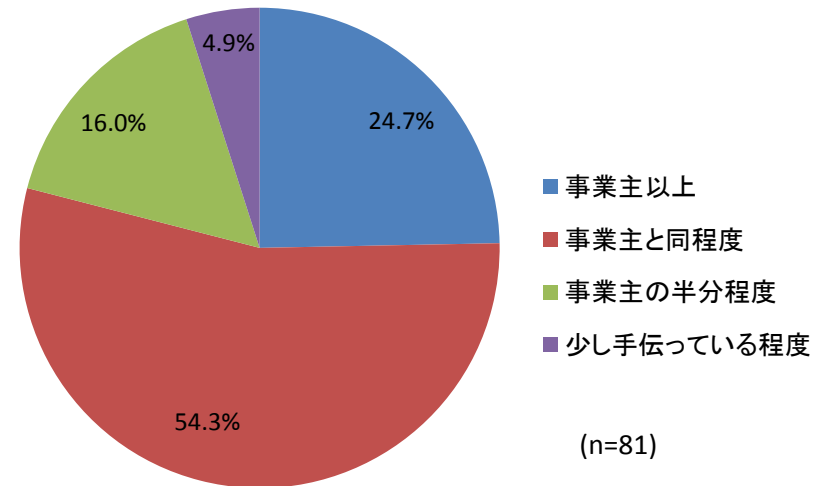
中小企業庁アンケート

共同経営者たる家族従業員の労働時間



中小機構アンケート

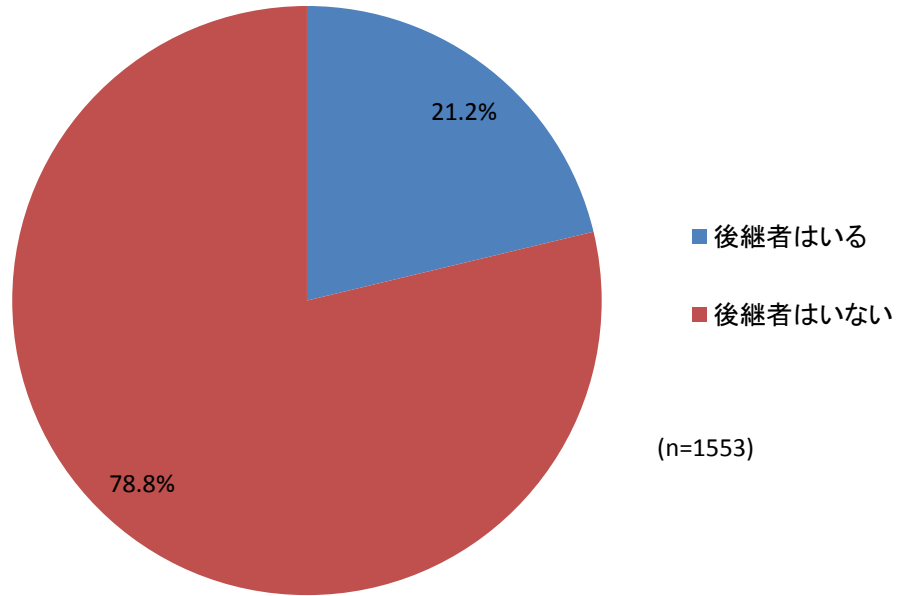
共同経営者たる家族従業員の労働時間



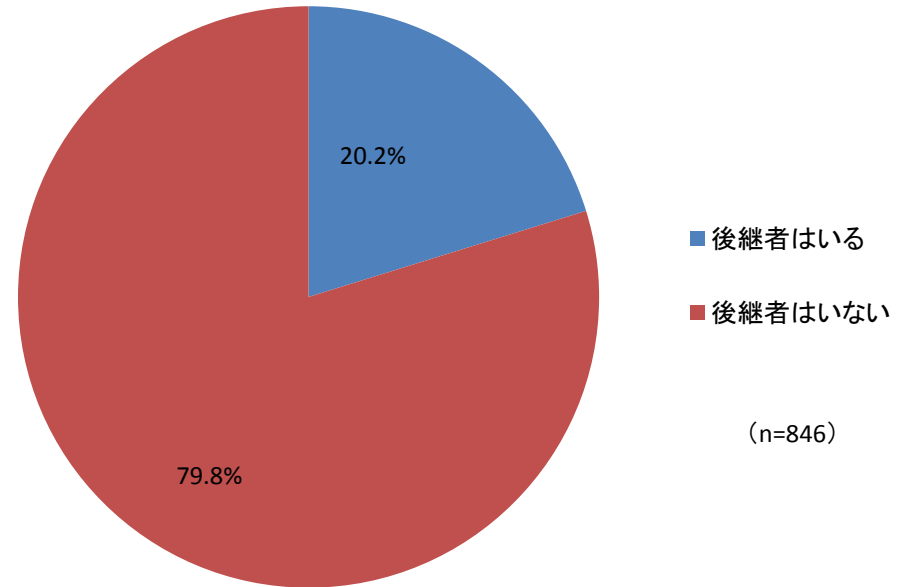
「後継者」について①

○「後継者」がいると回答した個人事業主の割合は約20%。

中小企業庁アンケート



中小機構アンケート

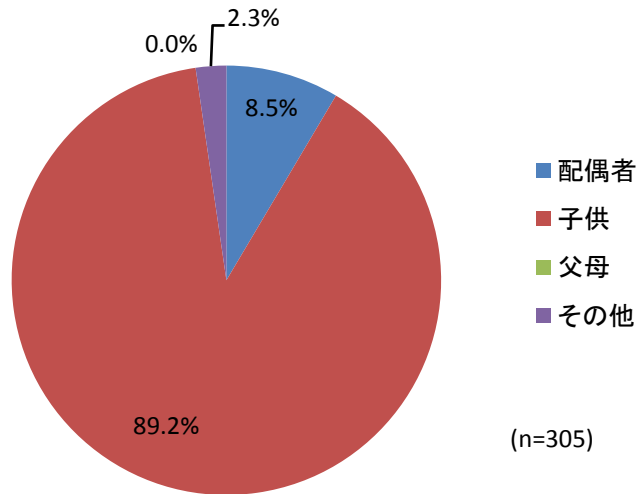


「後継者」について②

- 「後継者」と認識されている者の約95%は、個人事業主本人の配偶者又は子供。
- 「後継者」と認識されている者の約90%は、個人事業主本人と同程度以上の労働時間。

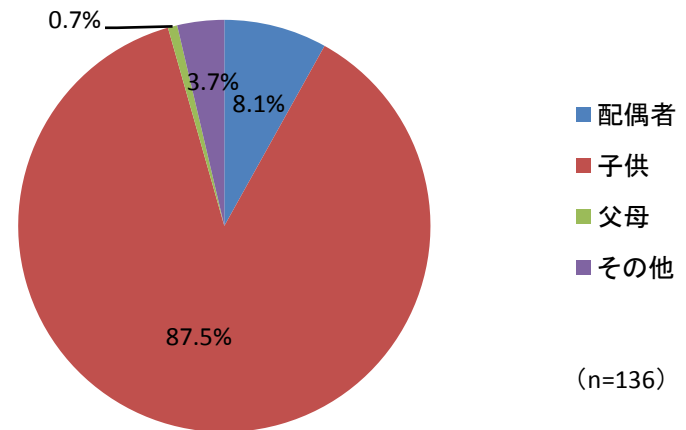
中小企業庁アンケート

「後継者」たる家族従業員の続柄

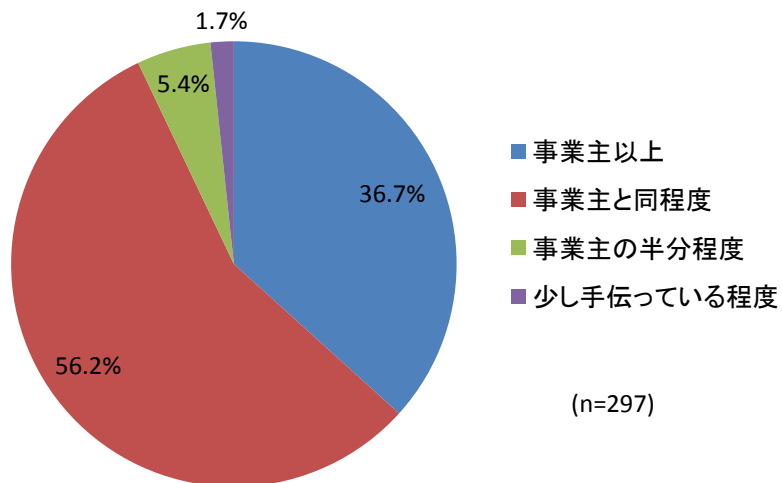


中小機構アンケート

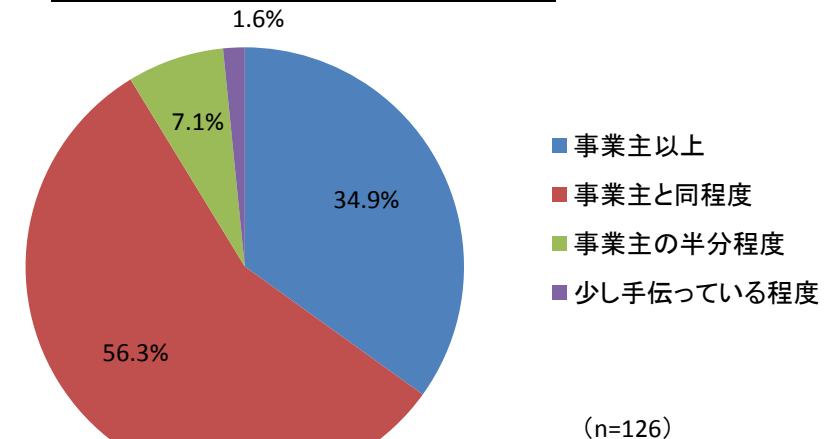
「後継者」たる家族従業員の続柄



「後継者」たる家族従業員の労働時間



「後継者」たる家族従業員の労働時間



「後継者」について③

○多くの場合、「後継者」とは、何らかの形で事業に従事することが前提となっている。

中小企業庁アンケート

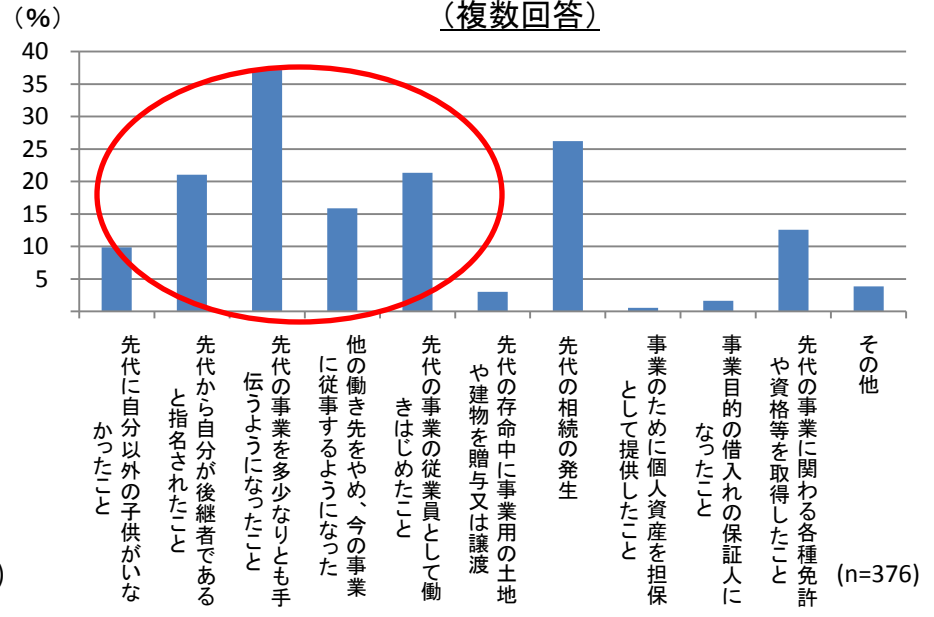
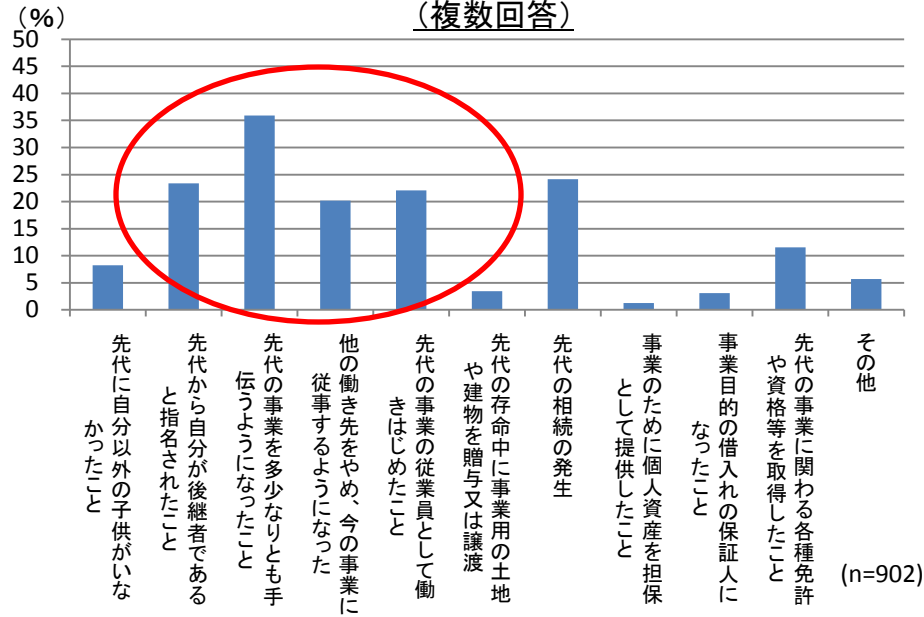
中小機構アンケート

回答者が自身を先代の事業を承継する後継者であると認識した契機

回答者が自身を先代の事業を承継する後継者であると認識した契機

(複数回答)

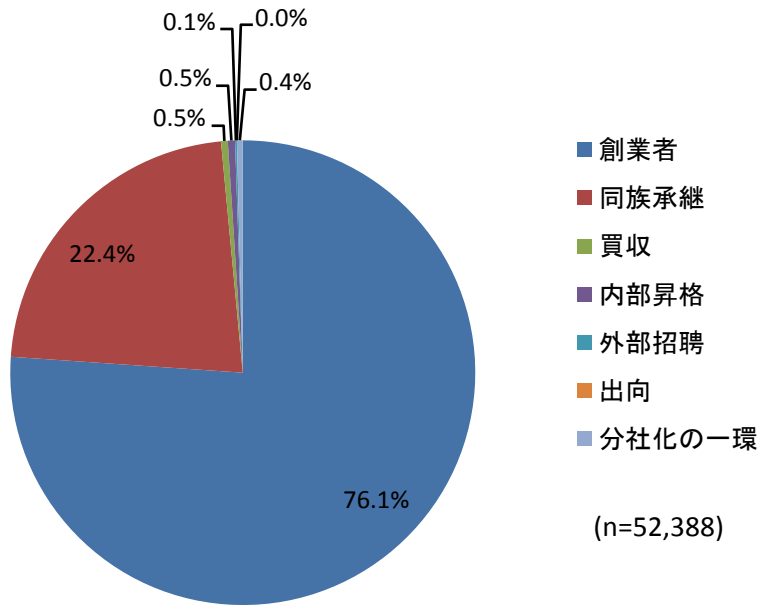
(複数回答)



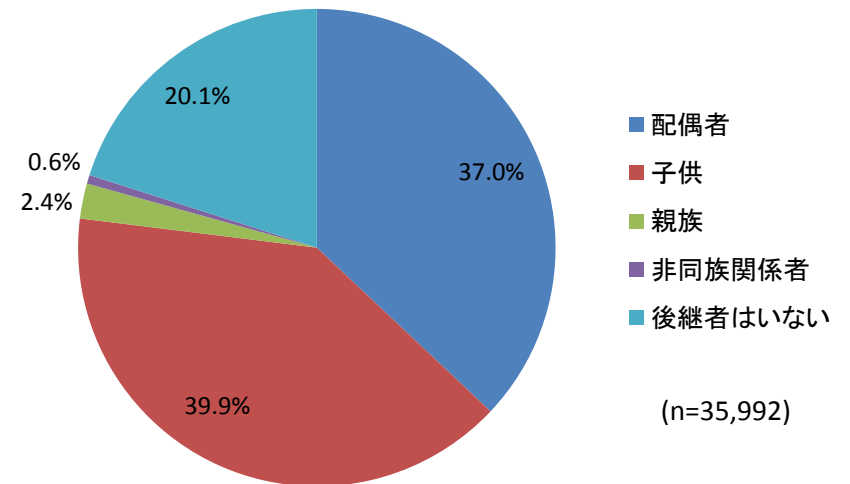
※回答者である個人事業主が、自身の事業承継に際しての回答。

(参考)「後継者」の属性

個人事業主への就任経緯



個人事業主の後継者の属性



(出典: 帝国データバンクDB再編加工)

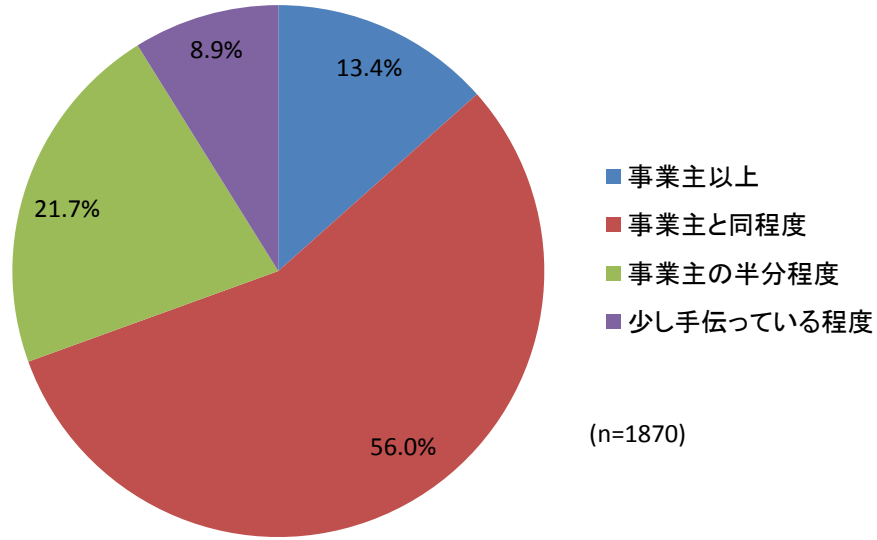
家族従業員の労働時間①

※これまでの分析から明らかなように、個人事業主の「共同経営者」・「後継者」とは、「個人事業主の配偶者又は子供である家族従業員」であって、「個人事業主本人と同程度以上の労働時間」である場合が多い。

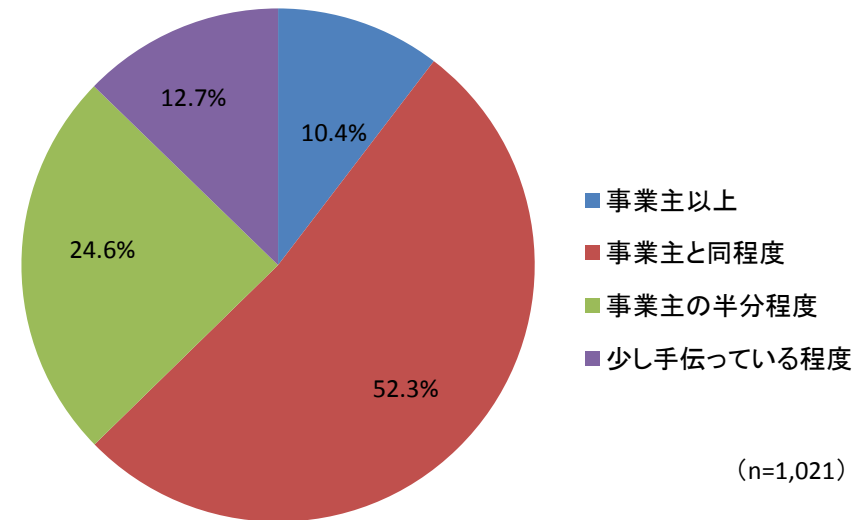
※このため、家族従業員の労働時間についてアンケート結果の分析を行う。

○家族従業員の60～80%は、個人事業主本人と同程度以上の労働時間となっている。

中小企業庁アンケート



中小機構アンケート

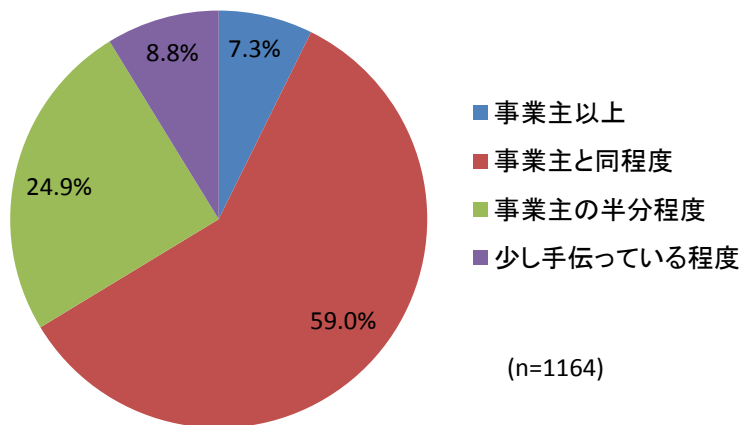


家族従業員の労働時間②

○個人事業主本人と同程度以上の労働時間である配偶者、子供は80～90%となっており、多くの配偶者や子供は、個人事業主と一体となって、事業に従事していることが分かる。

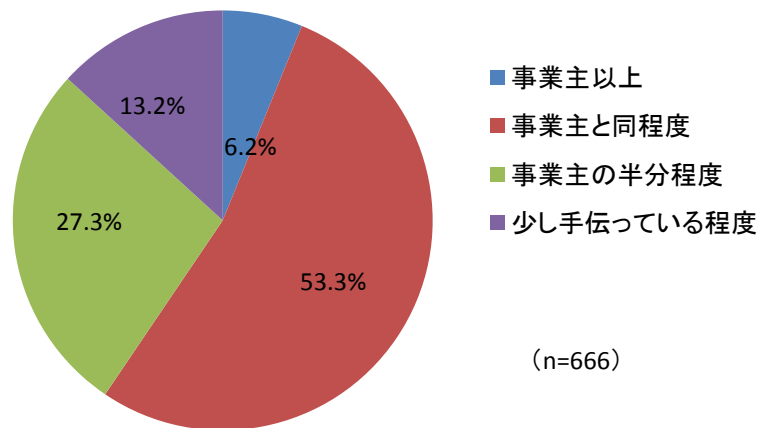
中小企業庁アンケート

配偶者たる家族従業員の労働時間

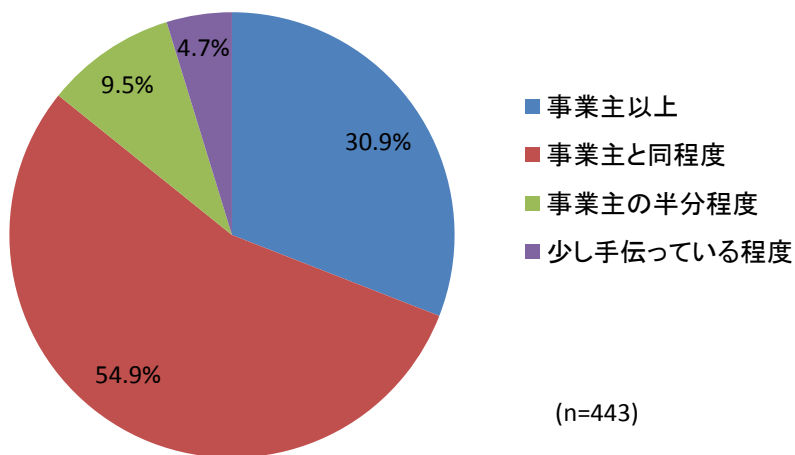


中小機構アンケート

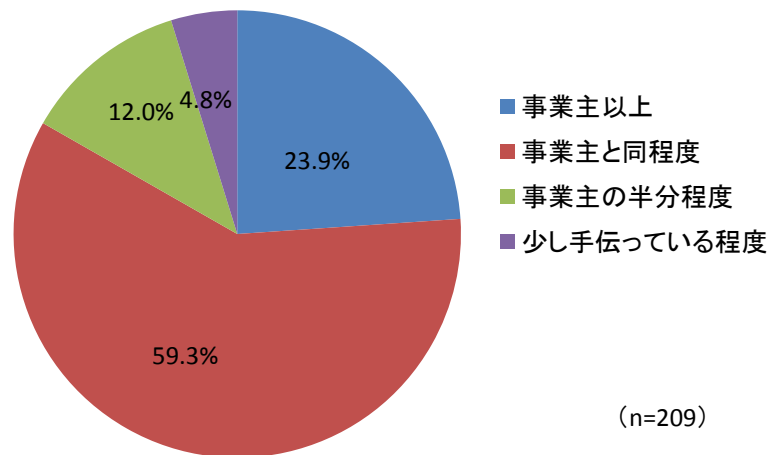
配偶者たる家族従業員の労働時間



子供たる家族従業員の労働時間



子供たる家族従業員の労働時間



※一事業主当たりの、事業主と同程度以上に働く家族従業員数=1.4人(事業主と同程度以上に働く家族従業員数=1487人、そのような家族従業員がいると回答した事業主数=1,048人)

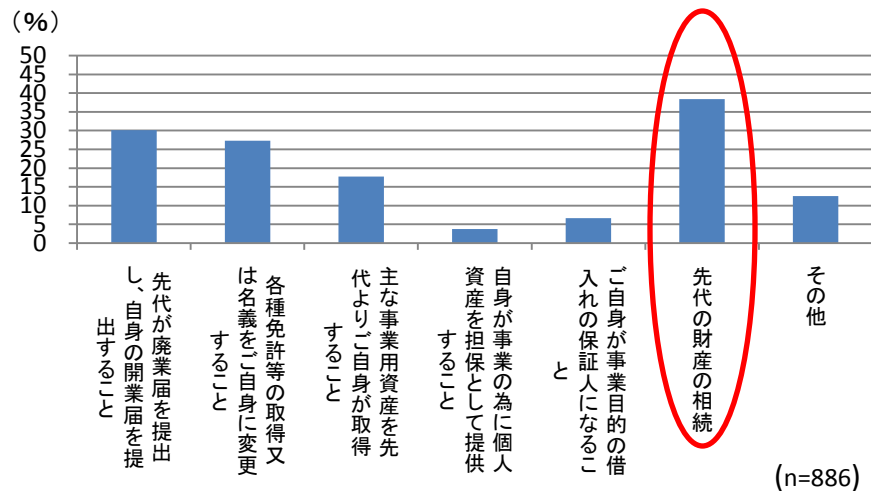
※一事業主当たりの、事業主と同程度以上に働く家族従業員数=1.25人(事業主と同程度以上に働く家族従業員数=640人、そのような家族従業員がいると回答した事業主数=511人)

事業承継の実態①

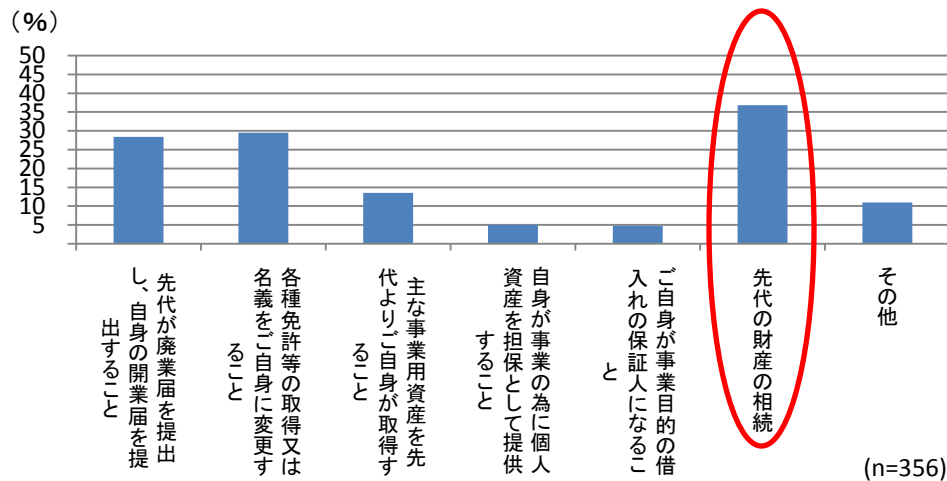
○個人事業主の場合、「相続」＝「事業承継」というケースが多い。事業用資産の取得も、先代経営者の相続によるケースが多い。

中小企業庁アンケート

先代からの事業承継が完了した行為(複数回答)

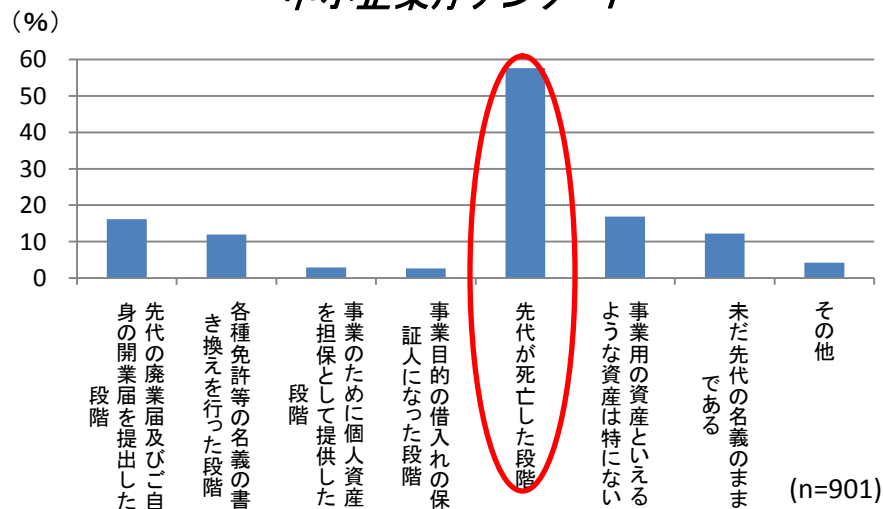


中小機構アンケート

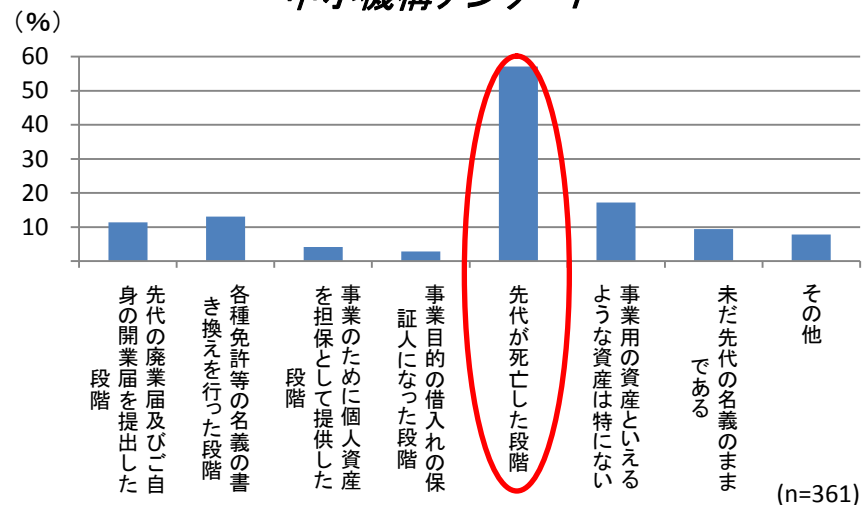


事業用の土地や建物の所有権の名義書換えをした段階(複数回答)

中小企業庁アンケート



中小機構アンケート

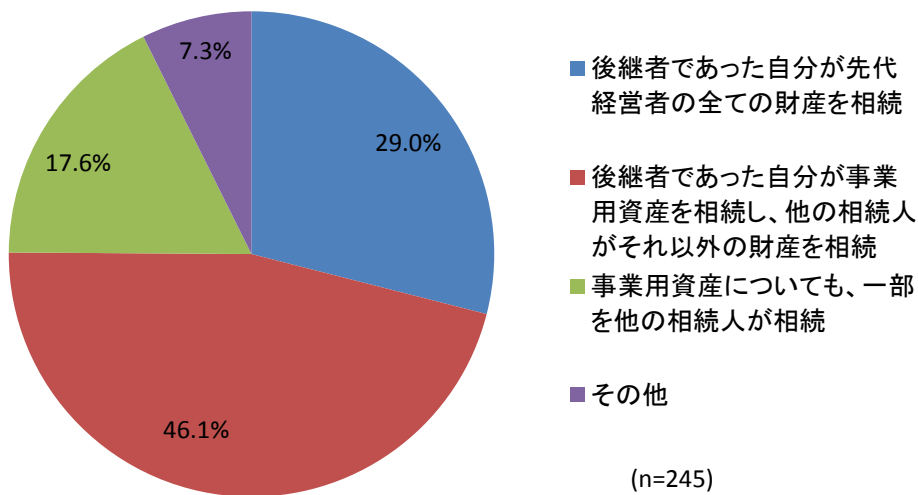


事業承継の実態②

○回答者の約70%が、先代経営者からの相続に際して、すべての事業用資産を取得できたと回答。

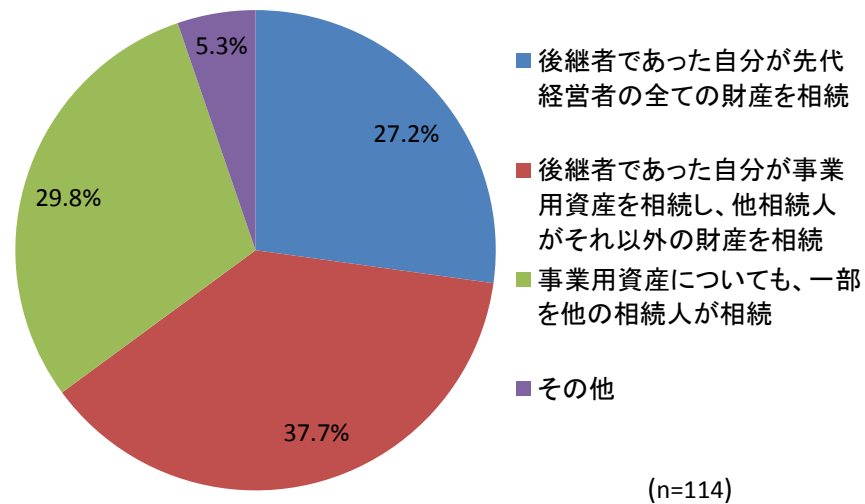
中小企業庁アンケート

先代の財産の相続時における
事業主(回答者)と他の相続人との財産の分割の仕方



中小機構アンケート

先代の財産の相続時における
事業主(回答者)と他の相続人との財産の分割の仕方

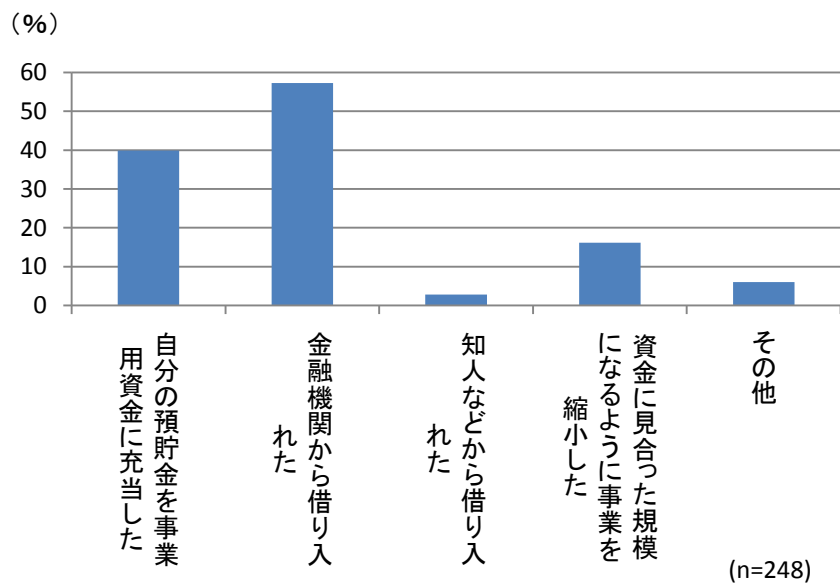


事業承継の実態③

- 50～60%の個人事業主は、「相続によって、事業の運転資金に必要な現預金を確保することができた」と回答。
- 相続によって確保できなかった場合には、金融機関からの借入れや自分の現預金で対応している。

事業承継に際して不足した現預金を確保した方法(複数回答)

中小企業庁アンケート



中小機構アンケート

